

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務IR室長 (氏名) 山村 芳郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 06-6281-2404

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,084	—	454	—	570	—	285	—
20年3月期第1四半期	16,904	4.1	527	84.0	554	71.8	280	87.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.09	—
20年3月期第1四半期	2.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	84,842	—	27,850	—	32.1	199.66	—	
20年3月期	84,664	—	27,831	—	32.1	199.14	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,221百万円 20年3月期 27,151百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,500	—	650	—	850	—	600	—	4.40
通期	68,000	1.1	1,700	21.2	2,500	13.1	1,500	52.6	11.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 136,605,158株 20年3月期 136,605,158株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 269,232株 20年3月期 266,291株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 136,337,506株 20年3月期第1四半期 136,360,057株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後のさまざまな要因によって差異が生ずる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原燃料価格の高騰を背景に企業収益が落ち込むと同時に、物価上昇に伴う実質所得の減少により個人消費が低迷し、景気動向は不安の要素を強めております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、衣料品・生活資材事業では、成形製品や海外向けトランクスは堅調に推移しましたが、カジュアル地・コート地向けテキスタイルの販売不振に加え、国内向けインナー製品の収益性の低下により、事業全体では減収減益となりました。

化繊・機能資材事業では、合繊部門においては、衛生材および産業資材向けの合繊綿が需要拡大を背景に数量を伸ばしましたが、原材料価格上昇の影響は避けられませんでした。レーヨン部門においては、衣料用素材、米国向け防災製品などの開発商品が好調に推移し、事業全体では増収増益となりました。

非繊維事業では、化成品部門における携帯電話関連の受注減少の影響を受け、減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は16,084百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は454百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は570百万円（前年同期比2.9%増）、当四半期純利益は285百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、投資有価証券の第1四半期末の時価評価額が上昇したことにより前期末に比べ178百万円増加し、84,842百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて19百万円増加し、27,850百万円となりました。その結果、自己資本比率は32.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、グループ全体としては計画通りに推移いたしました。したがって、平成20年5月9日に公表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を按分する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,899	7,462
受取手形及び売掛金	14,724	14,607
商品及び製品	5,693	5,173
仕掛品	890	942
原材料及び貯蔵品	1,575	1,625
繰延税金資産	899	957
その他	1,676	1,375
貸倒引当金	△418	△437
流動資産合計	31,940	31,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,907	16,926
減価償却累計額	△10,756	△10,704
建物及び構築物(純額)	6,151	6,221
機械装置及び運搬具	30,296	30,461
減価償却累計額	△24,140	△24,212
機械装置及び運搬具(純額)	6,156	6,249
土地	18,951	18,975
建設仮勘定	44	225
その他	2,554	2,588
減価償却累計額	△2,025	△2,030
その他(純額)	529	558
有形固定資産合計	31,832	32,231
無形固定資産	760	773
投資その他の資産		
投資有価証券	17,335	16,984
長期貸付金	71	74
破産更生債権等	193	193
繰延税金資産	1,212	1,275
その他	1,777	1,705
貸倒引当金	△281	△281
投資その他の資産合計	20,308	19,952
固定資産合計	52,901	52,957
資産合計	84,842	84,664

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,406	13,730
短期借入金	14,150	12,666
1年内償還予定の社債	2,050	2,250
未払法人税等	171	544
賞与引当金	456	837
特別クレーム損失引当金	49	49
その他	3,610	3,467
流動負債合計	33,892	33,545
固定負債		
社債	1,900	1,900
長期借入金	9,264	9,475
繰延税金負債	3,718	3,630
退職給付引当金	3,313	3,210
役員退職慰労引当金	—	28
訴訟損失引当金	675	748
長期預り保証金	3,763	3,773
負ののれん	129	175
その他	333	343
固定負債合計	23,098	23,287
負債合計	56,991	56,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	741
利益剰余金	11,201	11,325
自己株式	△42	△42
株主資本合計	30,082	30,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△643	△1,084
繰延ヘッジ損益	△0	△16
為替換算調整勘定	△2,217	△1,953
評価・換算差額等合計	△2,860	△3,055
少数株主持分	629	679
純資産合計	27,850	27,831
負債純資産合計	84,842	84,664

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,084
売上原価	12,901
売上総利益	3,183
販売費及び一般管理費	2,728
営業利益	454
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	42
負ののれん償却額	46
持分法による投資利益	176
その他	47
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	134
その他	105
営業外費用合計	239
経常利益	570
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	16
減損損失	30
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	527
法人税、住民税及び事業税	97
法人税等調整額	142
法人税等合計	239
少数株主利益	2
四半期純利益	285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	527
減価償却費	356
有形固定資産売却損益(△は益)	△4
有形固定資産除却損	16
減損損失	30
負ののれん償却額	△45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	123
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	134
売上債権の増減額(△は増加)	△195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505
仕入債務の増減額(△は減少)	△252
未払消費税等の増減額(△は減少)	22
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△127
その他の流動負債の増減額(△は減少)	295
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△35
持分法による投資損益(△は益)	△176
その他	0
小計	△305
利息及び配当金の受取額	335
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△683
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△157
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△239
有形固定資産の売却による収入	24
有形固定資産の除却による支出	△247
投資有価証券の取得による支出	△130
短期貸付けによる支出	△2
短期貸付金の回収による収入	8
長期貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,467
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△1,207
社債の償還による支出	△200
配当金の支払額	△221
少数株主への配当金の支払額	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349
現金及び現金同等物の期首残高	5,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,376

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,204	9,249	1,629	16,084	—	16,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	10	133	183	(183)	—
計	5,245	9,259	1,763	16,268	(183)	16,084
営業利益(△損失)	△24	421	55	452	2	454

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、衣料品・生活資材事業で17百万円、化合繊・機能資材事業で30百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,449	635	16,084	—	16,084
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	80	872	952	(952)	—
計	15,529	1,507	17,037	(952)	16,084
営業利益(△損失)	423	32	455	(1)	454

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域……………ブラジル、中国、インドネシアであります。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で45百万円、その他の地域で2百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(百万円)	2,262	2,262
II 連結売上高(百万円)		16,084
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域……………アメリカ、ブラジル、中国、インドネシア、韓国等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	16,904
II 売上原価	13,572
売上総利益	3,332
III 販売費及び一般管理費	2,804
営業利益	527
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	73
負ののれん償却額	46
持分法による投資利益	51
その他	69
営業外収益計	240
V 営業外費用	
支払利息	129
その他	84
営業外費用計	213
経常利益	554
VI 特別利益	15
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	569
法人税等	276
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	12
四半期純利益	280

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	569
減価償却費	409
売上債権の増減額	749
棚卸資産の増減額	△494
仕入債務の増減額	154
その他	△450
小計	937
法人税等の支払額	△172
その他	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△213
有形固定資産の売却による収入	71
投資有価証券の取得による支出	△3
その他	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△691
長期借入金の純増減額	△221
配当金の支払額	△203
その他	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増減額	231
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,841
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,072

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	非繊維 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,945	9,129	2,027	17,102	(197)	16,904
営業費用	5,900	8,760	1,914	16,575	(197)	16,377
営業利益	44	369	112	527	—	527

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。